

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 三京化成株式会社

【英訳名】 SANKYO KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川和夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 (06)6262 2881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 糸原博一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 (06)6262 2881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 糸原博一

【縦覧に供する場所】 三京化成株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号(TT 2ビル))
三京化成株式会社浜松支店
(浜松市中区佐藤一丁目40番21号)
三京化成株式会社名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目10番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 三京化成株式会社浜松支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間		第88期 第1四半期 連結累計期間		第87期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		4,831,012		5,370,914		19,720,442
経常利益 (千円)		82,385		206,778		412,011
四半期(当期)純利益 (千円)		42,273		154,410		253,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		9,806		188,963		559,774
純資産額 (千円)		7,334,978		7,960,531		7,826,671
総資産額 (千円)		13,579,005		14,827,526		14,276,458
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		3.31		12.12		19.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		54.0		53.7		54.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策・金融政策への期待感などから円高の解消、株価の上昇が進み景気回復の兆しが見えるものの、海外経済の下振れリスク懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、土木・建材資材関連分野が堅調に推移したこと、また持分法投資利益が大幅に増加したことなどから、売上高は53億7千万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は8千9百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は2億6百万円（前年同期比151.0%増）、四半期純利益は1億5千4百万円（前年同期比265.3%増）と大幅な増収増益となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、住宅着工件数の増加傾向が継続する一方、東日本大震災の復興事業や公共事業も引き続き堅調に推移していることから、コンクリート二次製品やセメント関連薬剤が増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、消費税増税前の駆け込み需要もあって住宅造作関連商材、什器関連資材が大幅に増加したほか、省エネ・健康志向からウレタン断熱材用薬剤や消臭壁紙等の機能性部材が堅調で増収となりました。

この結果、売上高は16億6千4百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、スマートフォンやタブレット端末は需要が旺盛で関連部材が健闘しましたが、デジタル家電、太陽光パネルは依然として国内生産が低調なことから電子部品を含めて関連商材が低迷し減収となりました。

輸送機器関連分野では、乗用車の国内生産は低燃費車を除いて前年を下回っていることから関連部材が減少したほか、海外生産も昨年後半からの不振から回復できず成形用樹脂等の関連部材が低調で減収となりました。

この結果、売上高は14億3千5百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、夏用基礎化粧品は猛暑の影響で需要が伸びたことから関連薬剤が好調に推移したものの、中高価格帯化粧品が不振だったこと、また製靴関連も安価輸入品との競合から低迷し減収となりました。

フィルム関連分野では、汎用フィルムが安価な海外包装加工品の影響から苦戦を強いられるなか、包装用軟質フィルムが原材料値上げによる前取り受注や高機能複合フィルムの新規採用などにより増収となりました。

この結果、売上高は7億1千9百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、安価な海外品の影響を受けて繊維二次加工の国内生産の縮小に歯止めがかからず関連薬剤が減少、また染色加工薬剤の海外輸出も中国の受注低迷から苦戦し減収となりました。

化学工業関連分野では、円安の影響からエンジニアリングプラスチック等の輸出販売が東南アジア向けに好調に推移したほか、基礎化学品に大型の輸入案件があって大幅な増収となりました。

この結果、売上高は15億4千8百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、3億2千7百万円増加し、104億2千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億4千3百万円、現金及び預金が1億4千2百万円増加し、有価証券が1億円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億2千3百万円増加し、44億1百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が2億3千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、5億5千1百万円増加し、148億2千7百万円となりました。

負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億9千8百万円増加し、62億7千3百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が4億2千8百万円増加し、賞与引当金が4千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1千8百万円増加し、5億9千3百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、4億1千7百万円増加し、68億6千6百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億3千3百万円増加し、79億6千万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。従って、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為のなかには、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為のなかには、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとはいえません。

当社は、当社の経営にあたって、目先の利益追求ではなく、技術指向型の営業活動を通じて、様々な顧客のニーズを地道に汲み取り、これに応じた商品提供の実績を積み重ねるといふ、中長期的に企業価値向上に取り組む経営が、株主の皆様全体の利益、同時に当社のユーザーであるお取引先等の皆様の利益に繋がるものと考えております。

従って、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であって、当社の財務及び事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があると考えます。当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

基本方針の実現に資する取り組み

a. 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和21年7月の創業以来、染料、工業薬品等の化学品商社として、業界において確たる地位を築いております。当社は、設立当初から、社内に「試験室」を設置するなど技術指向型の営業活動を展開しており、メーカーに対する顧客ニーズと技術情報の的確な提供、新商品の開発に関するメーカーとの協業、得意先に対する専門的な商品情報や商品特性のスピーディーな提供、技術サービスの実施など、単なる流通事業の一翼を担う業態とは異なる営業活動を行っております。事業範囲は、土木・建材資材関連分野、情報・輸送機器関連分野、日用品関連分野、化学工業関連分野などをターゲットとし、顧客中心の営業活動を通して、顧客とともに発展を遂げ、環境保全が人類共通の課題であることを認識し、市場における信用を培いつつ社会に貢献することを経営の基本方針としております。

このように、当社は、技術指向型の営業活動を通じて、様々な顧客のニーズを汲み取り、メーカーとの協業等を通じて顧客のニーズに応じた商品を提供していく実績の積み重ねが、当社を新たなステップへ導き、更なる成長・飛躍を可能にするものと考えており、このようなビジネスモデルの維持・発展こそが当社の企業価値の源泉であると考えております。

b. 当社の企業価値向上への取り組み

当社グループは、多様化している顧客ニーズに対して迅速・的確に対応出来る体制を整え、成長分野を中心に競争力のある企業体制を構築すべく、以下のような中期的な経営戦略を策定しております。これらの経営戦略に基づき人材の育成、営業体制ならびに管理体制の強化を図るとともに、一層の営業活動の効率化に努め、今後も継続的に企業活動を強化・推進する所存であります。

() 収益向上への取り組み

顧客ニーズの高度化に柔軟かつ迅速・的確に対応するため、顧客密着型の営業活動を通じて、当社の強みである技術指向型の営業活動を強化いたします。また、これらの顧客密着型の営業活動は、顧客のみならず仕入先の各メーカーとの間でも展開し、製造・加工から販売に至る全ての工程に目を向け、それぞれの機能を有機的に連携させ、より付加価値の高い新商品開発に取り組み、その成果を提案型営業に繋げて事業成績の向上を図る所存であります。

また、既存市場をベースに建材資材分野、情報・輸送機器分野を中心に広い視野をもって新しい市場・成長市場の開拓ならびに新規事業の開発を更に加速させることにより、引き続き積極的な事業展開を進めてまいります。

() 環境保全と環境配慮型商品の拡販ならびに品質マネジメントシステムによる高品質体制維持の取り組み

国際的な規模で地球温暖化が進むなか、環境保全が企業の社会的責任として益々重要になることを十分に意識し、今後も一層、環境配慮型商品の拡販に努めると同時に、I S O 認証による品質マネジメントシステムの維持に努力いたします。

また、この機会を商機と捉え、これまで以上に環境にやさしい企業活動の推進を強化してまいります。

() 海外展開の充実と新市場への取り組み

国際的にも最も大きな発展が期待されている東南アジア市場を視野に入れ、平成7年に東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合弁で三東洋行有限公司（香港）を、平成14年には独資でSANKYO KASEI SINGAPORE PTE.LTD.を、また平成19年には中国国内市場への対応を図るべく、独資にて中国上海市に産京貿易（上海）有限公司を設立し、それぞれ営業基盤の拡大を図ってまいりました。更に平成22年8月には、東南アジア市場での営業基盤を確固たるべきものとするため、4番目の海外拠点として、タイ王国バンコック市にSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. を独資で設立いたしました。これら4ヶ所の海外拠点と国内事業所の情報の共有化を一段と強化し、加えて国内メーカーとの協業をより一層進める等、密接な連携のもとに新たな事業基盤を拡大・整備し、当社グループ全体の業績向上に繋げる所存であります。

これらの新商品展開、新市場の開拓、新規事業の開発、海外市場の拡大にあたっては、既存の営業におけると同様に与信管理を徹底し不測の損失を被ることのないよう社員教育を徹底するなど、内部統制機能を強化し、企業価値の向上の実現のため徹底を図ってまいります。

c. 株主への還元について

当社は、株主の皆様に対して、収益に対応して利益を還元することを経営上の重要課題と考えております。一方で、経営体質、財務体質の強化、ならびに業容拡大に備えるため、一定の内部留保を充実させることも当社の競争力の維持強化や事業構造の改革には必要であり、これらを総合的に勘案しながら、安定した配当の継続を実施していく方針であります。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模買付行為を未然に防止するため、平成23年5月20日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（買収防衛策）の継続について」を決議し、そのうえで平成23年6月29日開催の第85期定時株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/ir/financial.html>）に掲載しております。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取り組みが、当社の支配の基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、上記の「当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（買収防衛策）」においては、大規模買付行為があった際には、当社取締役会は独立委員会の開催を要請し、買収提案内容及び対抗措置について、同委員会による評価・勧告に原則として従うものとしていること、また対抗措置はあらかじめ定められた合理的な客観的要件に該当する場合にのみ発動されるものであることから、当社取締役会の恣意的判断を排除し、大規模買付ルールへの遵守や対抗措置発動の是非に関する判断の公正性・透明性の確保を図っており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究活動費

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,850,000
計	51,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		15,600,000		1,716,600		1,433,596

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,832,000		
	(相互保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,541,000	12,541	
単元未満株式	普通株式 147,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		12,541	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式736株が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 一丁目9番8号	2,832,000		2,832,000	18.15
(相互保有株式) 中央理化工業株式会社	大阪市中央区今橋 二丁目5番8号	80,000		80,000	0.51
計		2,912,000		2,912,000	18.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,225	2,649,950
受取手形及び売掛金	1 7,131,777	1 7,375,281
有価証券	100,000	-
商品	302,588	310,904
その他	68,677	102,631
貸倒引当金	12,729	13,234
流動資産合計	10,097,539	10,425,533
固定資産		
有形固定資産	784,129	779,390
無形固定資産	54,430	50,922
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158,055	3,389,876
その他	183,487	183,020
貸倒引当金	1,184	1,216
投資その他の資産合計	3,340,358	3,571,680
固定資産合計	4,178,919	4,401,993
資産合計	14,276,458	14,827,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,612,457	1 6,040,639
未払法人税等	58,029	52,047
賞与引当金	59,130	15,371
役員賞与引当金	19,000	4,750
その他	125,618	160,281
流動負債合計	5,874,234	6,273,089
固定負債		
退職給付引当金	728	770
役員退職慰労引当金	208,931	214,346
その他	365,892	378,789
固定負債合計	575,551	593,905
負債合計	6,449,786	6,866,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,597	1,433,597
利益剰余金	4,834,816	4,934,965
自己株式	579,622	580,466
株主資本合計	7,405,392	7,504,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,037	411,515
土地再評価差額金	46,317	46,317
為替換算調整勘定	7,075	2,000
その他の包括利益累計額合計	421,279	455,833
純資産合計	7,826,671	7,960,531
負債純資産合計	14,276,458	14,827,526

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,831,012	5,370,914
売上原価	4,379,568	4,909,009
売上総利益	451,443	461,904
販売費及び一般管理費	386,633	372,766
営業利益	64,810	89,137
営業外収益		
受取利息	1,846	2,399
受取配当金	25,357	22,654
有価証券売却益	-	10,088
持分法による投資利益	-	79,861
仕入割引	1,247	1,229
還付消費税等	5,729	-
その他	3,022	4,051
営業外収益合計	37,203	120,285
営業外費用		
持分法による投資損失	16,088	-
売上割引	1,723	1,314
その他	1,815	1,330
営業外費用合計	19,627	2,644
経常利益	82,385	206,778
特別損失		
固定資産売却損	28	-
特別損失合計	28	-
税金等調整前四半期純利益	82,357	206,778
法人税、住民税及び事業税	40,083	52,368
法人税等合計	40,083	52,368
少数株主損益調整前四半期純利益	42,273	154,410
四半期純利益	42,273	154,410

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,273	154,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,146	29,753
為替換算調整勘定	3,049	5,075
持分法適用会社に対する持分相当額	370	274
その他の包括利益合計	32,467	34,553
四半期包括利益	9,806	188,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,806	188,963
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	211,626千円	214,169千円
支払手形	557,042千円	589,594千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	9,391千円	11,080千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,351	4.25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,260	4.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一セグメントに従事しております。従って、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一セグメントに従事しております。従って、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円31銭	12円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,273	154,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,273	154,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,768	12,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

三京化成株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功 士 印

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。